

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券事業	<p>①長引く物価高騰で、家計負担が増加した生活者を支援するとともに、消費が喚起されることによる事業者の経営を下支えするため、50,000セットのプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化を図る。本事業は、生活者(高齢者世帯・子育て世帯等を含む)に対する食料品の支援を含む事業である。 ※1セット13,000円の商品券を10,000円で販売(プレミアム率30%・1枚1,000円券が13枚綴り)</p> <p>②負担金、事務費ほか ③積算根拠 【負担金】 150,000千円 ・プレミアム分負担金 @3,000円×50,000セット 【事務費】 16,478千円(下記内訳) ・委託料 13,977千円 発行等事務委託料 13,475千円(販売・換金業務含む) システム改修委託料 502千円 ・需用費 500千円 チラシ印刷代355千円、ハガキ代128千円、 封筒代14千円、用紙代3千円 ・役務費 2,001千円 郵送料1,627千円、広告料374千円 計166,478千円</p> <p>④プレミアム付商品券の購入を希望する者</p>	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大館市保育所等物価高騰対策事業費補助金(私立分)	<p>①食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、児童の給食材料費高騰分への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。</p> <p>②補助金 ③@8,280円×528人=4,371,840円 ④幼稚園(1施設)、認定こども園(8施設)、企業主導型保育施設(1施設)における給食費を負担する利用児童の保護者(保育士等職員の給食費分を除く)</p>	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	大館市保育所等物価高騰対策事業費補助金(公設指定管理分)	<p>①食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、児童の給食材料費高騰分への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。</p> <p>②補助金 ③@8,280円×100人=828,000円 ④指定管理保育園(4施設)における給食費を負担する利用児童の保護者(保育士等職員の給食費分を除く)</p>	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金	<p>①食材の価格高騰による給食の質及び量の低下を抑制するため給食材料費高騰分への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、家計への負担軽減を図る。</p> <p>②補助金 ③@35円×3,561人(R6生徒数)*193回(年間食数見込)=24,054,555円 ④小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者(教職員は含まない)</p>	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	大館市農業用機械等省エネ対策支援事業(令和7年度追加分)	<p>①燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者について、機械機器の新規導入や更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減を図る。</p> <p>②補助金 ③補助率 ・乾燥機 3分の2以内(上限200万円) 導入件数 5件 事業費 13,582,436円 補助金額 9,052,000円 ・ドローン 3分の2以内(上限200万円) (市内に本社を有する業者からの導入は3分の2以内。市内に有しない業者からの導入は2分の1以内。) 導入件数 5件 事業費 13,111,981円 補助金額 6,759,000円 ・その他 2分の1以内(上限200万円) 予算の範囲内で受付。 ・補助金額(合計) 9,052,000円+6,759,000円=15,811,000円 ④市内で農作物の生産に取り組む農業者</p>	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(光熱費)支援)	①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、光熱費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、電気料金高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院補助金、市立扇田病院補助金 総合 電気料金高騰分 35,859,000円 扇田 電気料金高騰分 3,210,000円 積算方法はR5単価とR6単価との差額により算出 ④市立総合病院、市立扇田病院 ⑤始期R8.3 終期R8.3	R8.3	R8.3
7	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業(食材料費)費補助金	①米価等の高騰に伴う障害者支援施設等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を助成する。 ②補助金 C欄:県補助 1/2(840千円) 入所系①:定員1名あたり2,500円 入所系②:定員1名あたり1,650円 通所系:定員1名あたり 825円 ③基準額 入所系①(共同生活援助(日中サービス支援型)):定員1名あたり5,000円 入所系②:定員1名あたり3,300円 通所系:定員1名あたり 1,650円 補助対象は食材料費のみ(6カ月分)、食材料費を提供している事業所の施設数 入所系①1施設、入所系②13施設、通所系12施設 ④所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者	R7.7	R8.3
8	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(食材料費補助)(入所・通所 民間事業所分)	①米の価格高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために食材料費の一部助成を行う。 ②補助金 大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者に対し定員に応じ補助金を給付する。 基準額 ・入所系施設:定員1名当たり5,000円 ・複合系施設:宿泊サービス定員1名当たり5,000円 通いサービス定員1名当たり1,650円 ・通所系施設:定員1名当たり1,650円 ③積算根拠 ・入所系(宿泊):5,000円×1,678人=8,390,000円 ・通所系(通い):1,650円×730人=1,204,500円 計 9,594,500円 うち、4,798,000円に交付金を充当。 (C欄:県補助 4,797,250円=9,594,500円×1/2) ④大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 (対象施設数:入所系44、通所系26、複合型4 計74施設)	R7.7	R8.3
9	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(食材料費補助)(入所・通所 指定管理施設分)	①米の価格高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために食材料費の一部助成を行う。 ②補助金 大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設(指定管理)の事業者に対し定員に応じ補助金を給付する。 基準額 ・入所系施設:定員1名当たり5,000円 ・通所系施設:定員1名当たり1,650円 ③積算根拠 ・入所系(宿泊):5,000円×250人=1,250,000円 ・通所系(通い):1,650円×90人=148,500円 計 1,398,500円 ④大館市内の介護保険施設等の指定管理施設の指定管理者 (対象施設数:入所系4、通所系3 計7施設)	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金(追加)	①食材の価格高騰による給食の質及び量の低下を抑止するため、給食材料費(米・牛乳の価格値上げ相当分)の補助を行い、給食費の値上げを抑制することで、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 ②補助金 ③米 : 44,727kg(年間消費量) × 10.8円(1kgあたりの値上げ額) = 483,051.6円 牛乳 : 678,395パック(年間消費量) × 4.32円(1パックあたりの値上げ額) = 2,930,666.4円 計 483,051.6円 + 2,930,666.4円 = 3,413,718円 ④小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者(教職員は含まない)	R7.7	R8.3
11	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(食料材料費)支援)	①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と、市立総合病院と連携して地域に密着した医療を提供する市立扇田病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、給食材料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院補助金、市立扇田病院補助金 総合 単価5,400円 × 許可病床数443床 = 2,392千円 扇田 単価5,400円 × 許可病床数40床 = 216千円 積算方法は秋田県医療施設等物価高騰対策事業に準拠 ④市立総合病院、市立扇田病院	R8.3	R8.3
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計繰出金(総合病院物価高騰対策(燃料費)支援)	①医療資源の乏しい当地域において市立総合病院は公的医療機関として地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、物価高騰により運営が厳しさを増すなか、燃料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減し、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとする。 ②大館市病院事業会計に繰り出し、燃料費高騰に要する費用を交付対象とする。 ③市立総合病院補助金 燃料費高騰分 3,612千円(R7.4月分～R8.2月分) 積算方法はR5単価とR7単価の差額により算出 ④市立総合病院	R8.3	R8.3
13	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	大館市農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業	①燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者について、機械機器の更新を支援し、燃料費にかかる経費負担の軽減および環境負荷の低減を図る。 ※対象機器: 特殊自動車排出ガス4次規制対応 ②補助金 ③補助率 ・トラクター 3分の2以内(上限500万円・30ha以上の経営面積) 導入件数 4件 事業費 34,114,545円 補助金額 19,912,000円 ・トラクター 3分の2以内(上限200万円・30ha未満の経営面積) 導入件数 4件 事業費 26,965,096円 補助金額 8,000,000円 予算の範囲内で受付。 ・補助金額(合計) 19,912,000円 + 8,000,000円 = 27,912,000円 ④市内で農作物の生産に取り組む認定農業者	R7.7	R8.3
14	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	物価高騰対策酒造業緊急支援事業	①原料米価格高騰の影響による酒造業者の負担を軽減するため、原料米の仕入れ経費の高騰分に対し秋田県と協調して助成する。 ※県の助成額…原料米仕入れ経費の高騰分の1/2相当を助成 ※市の助成額…県の助成額の1/4を補助 ②補助金 令和6年度の原料米の仕入れ経費の高騰分 ③積算根拠 県の助成見込額(25,039千円) × 1/4 = 6,259千円 ただし、助成上限額6,000千円(うち、Y列 C欄 一般財源3,000千円) ④市内酒造業者	R7.7	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
15	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業(光熱水費等)費補助金	①物価高騰に伴う障害者支援施設等の光熱水費等の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ光熱水費等の一部を助成する。 ②補助金 Y列 C欄:県補助 1/2(5,270千円) ・入所系:13,400円/定員 ・通所系:9,300円/定員 ・訪問・相談系:103,000円/事業所 ③積算根拠 ・入所系:13,400円×295人=3,953,000円 ・通所系:9,300円×664人=6,175,200円 ・訪問・相談系 介護事業所と併設している事業所は介護で申請(同一所在地の事業所で複数の相談・訪問系サービスを行っている場合は1事業所としてカウントする) 103,000円×所在地調整後 4事業所=412,000円 計10,540,200円 ④所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している事業所の事業者 ・入所系:4事業者14事業所 ・通所系:15事業者30事業所 ・訪問・相談系:3事業者4事業所	R8.1	R8.3
16	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	大館市障害者支援施設等物価高騰対策事業(食材料費)費補助金(令和7年度下半期)	①物価高騰に伴う障害者支援施設等の食材料費の負担軽減を図るため、障害者支援施設等へ食材料費の一部を助成する。 ②補助金 Y列 C欄:県補助 1/2(857千円) ・入所系①:定員1名あたり5,100円 ・入所系②:定員1名あたり3,400円 ・通所系:定員1名あたり1,700円 ③積算根拠 ・入所系①:定員1名あたり5,100円×7人=35,700円 ・入所系②:定員1名あたり3,400円×271人=921,400円 ・通所系:定員1名あたり1,700円×445人=756,500円 計1,713,600円 補助対象は食材料費のみ(6カ月分)、食材料費を提供している事業所 ④所定の障害福祉サービス等事業所の指定を受けて運営を継続している施設の事業者 ・入所系 3事業者12事業所(①1施設、②11施設)、 ・通所系10事業者14事業所	R8.1	R8.3
17	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	大館市灯油購入費緊急助成事業	①物価高騰に伴う灯油価格の高騰により、経済的負担が増加する非課税世帯(9,200世帯)に対し、生活の安定が図られるよう灯油購入費の一部を助成する。 ②事業費、事務費 Y列 C欄:県補助 1/2以内(30,640千円) ③積算根拠 【事業費】 9,200世帯×6,100円=56,120千円 【事務費】 5,164千円(下記内訳) 計61,284千円 ・委託費 2,436千円 システム導入開発等対応業務634千円 申請書印刷対応等業務1,802千円 ・需用費 40千円 消耗品費 ・役務費 2,630千円 通信運搬費1,263千円、手数料1,367千円 ・使用料及び賃借料 58千円 パソコンリース料 ほか ④住民税非課税世帯	R7.12	R8.4以降
18	①食料品の物価高騰に対する特別加算	大館市物価高騰対応生活支援商品券交付事業	①物価高騰に直面する生活者の家計負担の軽減と、地域内消費の喚起による事業者の支援を目的とし、非課税世帯(9,200世帯)に対し、1世帯あたり20,000円分の地域限定商品券を配付し、生活の安定が図られるよう支援するとともに、地域経済の活性化を図る。 ②委託料ほか ③積算根拠 ・委託料 194,797千円 商品券発行運営業務 3,227千円 商品券換金業務 186,024千円 (9,200世帯×20千円=184,000千円含む) 商品券発送支援業務 5,546千円 ・需用費 491千円 消耗品費23千円、印刷製本費468千円 ・役務費 62千円 郵送料 ほか ・使用料及び賃借料 621千円 パソコンリース料 ほか ・会計年度任用職員人件費(報酬等、共済費、交通費)9,049千円 報酬等7,698千円、共済費1,332千円、交通費19千円 計205,020千円 ※Z列 参考 総事業費に係る事務費 205,020千円-184,000千円 ④住民税非課税世帯	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
19	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰対策補助金(米値上げ分追加)	①食材の価格高騰が続くなかであっても、給食の質及び量を維持するとともに、小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者に対し、給食材料費(令和7年12月から令和8年3月までの米値上げ相当分)の補助を行い、給食費の値上げを抑制することで、子育て世帯の家計負担の軽減を図る。 ②補助金 ③積算根拠 米:13,785.3kg(令和7年12月以降の消費量)×291.6円(1kgあたりの値上げ額)=4,019,793.48円 ④小・中学校における給食費を負担する児童・生徒の保護者(教職員は含まない)	R8.1	R8.3
20	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(食材料費補助)(入所・通所系分)	①物価高騰に伴う介護保険施設等の食材料費の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために食材料費の一部助成を行う。 ②補助金 大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者に対し定員に応じ補助金を給付する。 基準額 ・入所系施設:定員1名あたり5,100円 ・複合系施設:宿泊サービス定員1名あたり5,100円 通いサービス定員1名あたり1,700円 ・通所系施設:定員1名あたり1,700円 ③積算根拠 ・入所系(宿泊):5,100円×1,937人=9,878,700円 ・通所系(通い):1,700円×823人=1,399,100円 計 11,277,800円 (Y列 C欄:県補助 5,638,900円=11,277,800円×1/2) ④大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者(対象施設数:入所系48、通所系30、複合型4 計82施設)	R8.1	R8.3
21	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(光熱水費等補助)(入所・通所系分)	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱水費等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱水費等の一部助成を行う。 ②補助金 大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者に対し定員に応じ補助金を給付する。 基準額 ・入所系施設:定員1名あたり13,400円 ・複合系施設:宿泊サービス定員1名あたり13,400円 通いサービス定員1名あたり9,300円 ・通所系施設:定員1名あたり9,300円 ③積算根拠 ・入所系(宿泊):13,400円×1,937人=25,955,800円 ・通所系(通い):9,300円×838人=7,793,400円 計 33,749,200円 (Y列 C欄:県補助 16,874,600円=33,749,200円×1/2) ④大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している施設の事業者(対象施設数:入所系48、通所系31、複合型4 計83施設)	R8.1	R8.3
22	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金(光熱水費等補助)(訪問系分)	①物価高騰に伴う介護保険施設等の光熱水費等の負担軽減を図り、安定的な介護サービスの提供を維持するために光熱水費等の一部助成を行う。 ②補助金 大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している事業者に対し補助金を給付する。 基準額 ・訪問系:1事業所あたり103,000円 ※同一所在地の事業所で複数の訪問系サービスを行っている場合は1事業所としてカウントする。 ③積算根拠 ・訪問系:(103,000円×45事業所)+(85,833円×1事業所)=4,720,833円 計 4,720,833円 (Y列 C欄:県補助 2,360,416円=4,720,833円×1/2) ④大館市内で介護保険等の指定を受けて運営を継続している事業者(対象となる延べ67事業所のうち、所在地調整後の46事業所)	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
23	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大館市農業省力化支援事業費補助金(物価高騰対応)	①燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作業の軽減に取り組む農業者に対し、機械機器の新規導入や更新費用の一部を支援し、燃料費に係る経費負担の軽減を図る。 ②補助金 ③補助率 ・ドローン 2分の1以内 導入件数 11件 事業費 36,595,590円 補助金額 16,630,000円 ・水稻乾田直播に使用する機械 2分の1以内 導入件数 2件 事業費 5,537,000円 補助金額 2,516,000円 ・補助金額(合計) 16,630,000円+2,516,000円=19,146,000円 ④市内で農作物の生産に取り組む農業者	R8.1	R8.4以降
24	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大館市農業用機械等省エネ・環境負荷低減支援事業(物価高騰対応)	①燃料高騰の影響を受けている農作物の生産コストの低減を図るため、農作物の生産に取り組む農業者に対し、機械機器の更新費用の一部を支援し、燃料費に係る経費負担の軽減および環境負荷の低減を図る。 ※対象機器:特殊自動車排出ガス4次規制対応 ②補助金 ③補助率 ・トラクター 2分の1以内(上限500万円・30ha以上の経営面積) 導入件数 1件 事業費 11,000,000円 補助金額 5,000,000円 ・トラクター 2分の1以内(上限200万円・30ha未満の経営面積) 導入件数 2件 事業費 26,144,800円 補助金額 4,000,000円 予算の範囲内で受付。 ・補助金額(合計) 5,000,000円+4,000,000円=9,000,000円 ④市内で農作物の生産に取り組む農業者	R8.1	R8.4以降
25	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	令和8年産米水稻種子価格高騰対策支援事業費補助金(物価高騰対応)	①米の価格高騰に伴い、令和8年産米を栽培するための水稻種子の購入価格が高騰して作付面積増加を抑制する一因となっていることから、水稻の作付面積の拡大と、農業者の負担軽減を図るため、「あきたこまちR」「めんこいな」水稻種子の購入費の一部を助成する。 ②補助金 ③補助率 水稻種子の令和7年度と令和8年度との購入価格を比較し、価格高騰分2分の1以内(190円/kg)を助成 R7種子価格:600円/kg R8種子価格:980円/kg R7水稻作付面積:4.087.5ha 水稻播種量:30kg/ha ・補助金額 4.087.5ha×30kg×((980円-600円)×1/2)=23,298,750円 ④水稻種苗店から播種用の籾を購入した農業者	R8.1	R8.4以降
26	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	大館市小規模農業者物価高騰対応支援事業費補助金	①物価高騰に伴い、農業機械器具等の価格上昇が進行し、本市農業の8割を占める小規模農業者(認定農業者、認定就農者、法人、団体を除く)の経営継続意欲の減退や離農につながる恐れがあることから、農業機械器具等の購入費の一部を支援することにより、農業経営の継続を図る。 ※対象機器 肥料施肥、動噴機、溝切機、草刈機、防草ネット、スマート機器ほか ②補助金 ③補助率 3分の2以内(上限10万円) 10万円×100件 10,000,000円 ④市内で農作物の生産に取り組む農業者(認定農業者、認定就農者、法人、団体を除く)	R8.1	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
27	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	病院事業会計繰出金(総合病院・扇田病院物価高騰対策(下期食料材料費)支援)	<p>①医療資源の乏しい当地域において、市立総合病院と市立扇田病院は公的医療機関として地域医療提供体制のなかで重要な役割を担っているものの、物価高騰により運営環境が厳しさを増すなか、令和7年度下期においても、市民に対する医療の質の確保及び持続的な医療の提供を確実なものとするため、食料材料費を支援することにより物価高騰による負担を軽減する。</p> <p>②大館市病院事業会計に繰り出し、給食材料費高騰に要する費用を交付対象とする。</p> <p>③市立総合病院補助金、市立扇田病院補助金            総合 単価5,500円×許可病床数443床=2,436千円            扇田 単価5,500円×許可病床数 40床 = 220千円            積算方法は秋田県医療施設等物価高騰対策事業に準拠</p> <p>④市立総合病院、市立扇田病院</p>	R8.3	R8.3